

第1回研究会 プロジェクト研究報告 日付：令和4年5月17日(火)

「ICT ツールを活用したスポーツインテリジェンスの学習プログラム開発」報告

齋藤 実 (文学部教授)

近年、スマートフォン、タブレット型PCの普及が進み、相まって簡単に操作することが可能なアプリケーション（アプリ）も多く開発されている。スマートフォン、タブレット型PCには高精度のカメラが搭載されていることから、スポーツ現場において撮影を行うことは容易である。また通信機能も備えており、特別な機器類の用意がなくとも、また操作の専門家に依存することなく、様々な現場のデータの収集や分析、選手への即時のフィードバックが可能となっている。本プロジェクトでは、近年になってスポーツ現場に提案されているICTツールをスポーツ現場において活用し、活用事例を収集・蓄積するとともにその効果を分析すること、スポーツ・インテリジェンスに関する理論科目の授業においてICTツールを活用しながら学修することにより、リテラシーを相乗的に向上させるプログラムを立案することを目的として研究を行った。

本実践では、ICTツールとしてコンディショニング管理システム (Atleta: クライムファクトリー

社) を導入し、体重、起床時心拍数、体温、就寝時間、起床時間、睡眠時間、起床時の体の調子、起床時の気分、便通、朝練習の強度の10項目、就寝前に入力する項目として、練習前のモチベーション、フィジカル(身体的)コンディション、メンタル(精神的)コンディション、スキル(技術的)コンディション、ストラテジック(戦術的)コンディション、傷害の影響、練習強度、プライベート(スケジュール)の充実、1日の食事内容(栄養)、疲労感、1日の総合的コンディションの11項目を4週間記録した。記録期間終了後、全ての学生のデータをダウンロードし、Microsoft Excel形式のファイルで学生に配布、その後、3週間の期間で分析レポートを作成するように指示をした。記録期間の前後においてコンディションおよびコンディショニングに関する意識調査のアンケートを行った。

その結果、コンディショニングの行動を実行している学生の大幅な増加、コンディショニングの理解度の増加、自分のコンディショニングの特徴の理解の増加が認められた。これらの結

果から、体育会に所属する学生が履修するスポーツ系の授業におけるICTツールを活用は、学生の行動変容を促し、授業の到達目標の理解を進めている可能性が考えられた。その一方、ICTツールの取り組みに学生間で差が見られたことから、授業プログラムにおける学修効果をさらに高めるためには、ICTツールの活用方法の工夫が必要と考えられた。

付記:本研究は、専修大学スポーツ研究所令和3年度プロジェクト研究(2021年5月31日採択)の助成を受けたものである。



プロフェッショナル監督の仕事に関する社会学的研究: Jリーグの監督経験者を事例として

飯田 義明 (経済学部教授)

本稿は、2022年5月17日(火)のスポーツ研究所における研究会で発表された研究内容の概略である。この発表内容はプロジェクト研究をまとめたものであり、詳細については、スポーツ研究所、2021年の所報において既に報告されているため、そちらを参照していただきたい[専修大学学術機関リポジトリ: SI-Box (nii.ac.jp)]。

まず、プロジェクトの目的は、プロ契約している監督がどのような仕事をしているかの実相を、Jリーグの監督を事例にして明らかにしようと試みたものである。この問題意識の根底には、渡や図子が指摘したように、これまでコーチ学ではその主目的が指導法等であることから、他者やクラブ組織等との関係性に着目する研究が不在であったためである(渡、

2020, 図子, 2010)。そこで、この研究を始めるにあたり、プロサッカー監督の仕事を明らかにしようとした堀野, S. Kelly, N. Caterを先行研究として検討した(堀野, 2009, N. Cater, 2006, S. Kelly, 2017)。

研究方法としては、半構造化インタビュー法を用いて行われた。プロジェクト期間中では、2名の監督から聞き取りを行うことができ、そのデータを用いて質的分析を行った。その結果、「決定すること」「軸がブレないこと」「選手とのコミュニケーション」「フロントとの方向性」「メディア、代理人との関係性」などの語句が引き出された。発表内容としては、こまめである。

その後、フローの方々から幾つかの質問を受けた。例えば、「アマチュアとプロでは何が

違うのか?」「個人種目と集団種目ではどう違うのか?」等々である。このような、フローから頂いた意見等を論文作成時には参考にできればと考えている。

付記:本研究は、専修大学スポーツ研究所令和3年度プロジェクト研究助成(2021年5月31日採択)による研究成果の一部である。

